

	号外 昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	定価1部2円	No.2332 2015年 8月31日	県議選まっただ中。平和で働くものが主役の社会を築くため、県職労推薦候補の支持拡大を！
		発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内		

2015県人勸② 通勤手当・単身赴任手当等

諸手当の改善・自己負担の解消を！

2015 県人勸では、給与・一時金の水準維持と『給与制度の総合的見直し』阻止に加え、長距離通勤者の通勤手当や、単身赴任手当などの自己負担の解消も大きな課題だ。特に賃金改善が進まない中、新幹線及び高速道路を利用して遠隔公所に通勤している組合員の自己負担が多額に及び、生活を圧迫している。

県職労では7月に新幹線・高速道路利用者の自己負担の実態をアンケート調査し、8月21日時点での集約において新幹線利用者82人、高速道路利用者36人から回答があり、中間集約を行った。

新幹線利用区間別の状況は右表のとおりで、月額平均の自己負担額は約14,000円に及ぶ。

また、自宅から駅まで自家用車で通勤する場合の駅付近の駐車場利用者は36人、月額平均4,659円の自己負担も明らかとなっている。

高速道路利用者は、月額平均6,988円の自己負担が生じている結果となった。

そもそも自己負担の背景には、自宅から遠隔の公所への勤務を命じられ、家庭の事情等もあり遠距離通勤を余儀なくされるにもかかわらず、交通機関利用での満額支給上限月額

が45,000円と全国最下位水準であること、高速道路利用では高速道路料金の1/2しか支給とならない手当の仕組みが原因となっている。

単身赴任手当についても、2014 人事院勧告では、官民較差を踏まえ、基礎額を7,000円引き上げたものの、当県では引上げは見送られたままで、自己負担解消には至っていない。

本年4月の総務部長交渉でも、「課題意識は持っており、職員の負担軽減を引き続き検討のうえ、人事委員会と検討・協議を重ねる」との回答を引き出しているが、再度私たちの取り組みにより改善を求めなければ、早期改善は困難である。県職労では改善回答を引出すために、当面する人事委員会への取り組みを強化していく。そのためにも多くの組合員の結集をお願いする。

【新幹線通勤者自己負担アンケート中間集約結果】

新幹線利用区間	回答者数	月額平均自己負担額
盛岡～北上	20人	7,093円
盛岡～水沢江刺	8人	13,257円
盛岡～一ノ関	17人	20,789円
盛岡～二戸	24人	14,289円
その他区間等	13人	12,718円
総数	82人	13,930円

(自己負担最高額 約50,000円)

※ 自己負担額は在来線乗継、自宅から駅までの自家用車等の通勤及び駅付近駐車場負担額を含めた数値

統一自治体選挙 最大のヤマ場！

9月6日投票 県議選スタート！！

労働者・平和の代表として負けれない！

8月28日、統一自治体選挙最大のヤマ場である県議選が告示された。県職労推薦候補者は各地で第1声をあげ、安保法制反対・平和憲法を護り、働く者が主役の社会実現などの政策を訴え、支持を呼びかけた。今回の県議選は盛岡、花巻、北上、一関選挙区とも少数候補の激戦であり、どの地区も厳しいたたかいとなっている。県議選の結果により、私たち県職員の賃金・労働条件を左右するばかりでなく、この選挙結果が、国会で審議されている安保法案へも影響があることから、平和を守るためにも、まさに負けれないたたかいである。

推薦候補者全員の当選のためには、組合員一人ひとりが家族はもとより、友人・知人への積極的な支持拡大が不可欠だ。推薦候補者への支持の輪が広がるよう組合員の御協力をお願いします。



第1声で支持を訴える小西和子さん

各選挙区の情勢と推薦候補者の訴え

盛岡選挙区

小西和子 (現2期)

定数10人に対して11人が立候補。現職9人、新人2人の少数激戦。いずれの候補も手堅い地盤があり極めて厳しい選挙戦だ。平和憲法の擁護、子ども・子育て環境の充実と子どもの貧困の解消、教育環境の改善を訴える。

花巻選挙区

木村幸弘 (現2期)

定数4人に対して5人が立候補。現職4人、新人1人の少数激戦。いずれの候補も強固な地盤があり、前回以上に厳しい選挙戦だ。平和憲法の擁護のほか、地域医療の充実、人口減少対策の推進を訴える。

北上選挙区

久保孝喜・佐藤ケイ子

(現2期)

(新人)

定数4人に対して6人が立候補の激戦区。推薦候補いずれも平和憲法擁護を政策に掲げる。久保候補は医療と福祉の充実・農林業振興を、佐藤候補は北上初の女性県議をめざし、女性の視点での生活者目線の政策の充実を訴える。

一関選挙区

千葉 進 (新人)

定数5人に対して6人が立候補。現職5人、新人1人の少数激戦。高教組委員長の実績を踏まえ、平和憲法擁護、若者が安心して働ける雇用対策、年金・医療・介護の充実、地域活性化とゆとりある教育の実現を訴える。